



# 日本郵便（連結）の概況

2024年3月期 第1四半期決算

2023年8月10日

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,329	1,438,366
受取手形、営業未収入金及び契約資産	284,308	302,600
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	56,190	57,573
銀行代理業務未決済金	13,803	32,581
その他	51,169	78,219
貸倒引当金	△968	△927
流動資産合計	2,180,833	1,923,412
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	844,242	908,489
土地	1,291,080	1,356,930
使用権資産（純額）	48,380	53,639
その他（純額）	359,327	207,284
有形固定資産合計	2,543,030	2,526,343
無形固定資産		
無形固定資産	72,161	79,512
投資その他の資産		
その他	80,455	81,230
貸倒引当金	△3,456	△3,318
投資その他の資産合計	76,998	77,912
固定資産合計	2,692,190	2,683,767
資産合計	4,873,023	4,607,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	104,703	104,205
短期借入金	144,506	150,671
未払金	260,965	167,218
生命保険代理業務未決済金	1,149	1,137
未払法人税等	4,127	7,191
預り金	205,542	197,497
郵便局資金預り金	840,000	810,000
賞与引当金	105,985	33,028
店舗建替等損失引当金	197	197
その他	182,059	169,764
流動負債合計	1,849,237	1,640,913
固定負債		
リース債務	86,598	90,510
繰延税金負債	9,488	10,351
役員株式給付引当金	153	135
退職給付に係る負債	1,988,082	1,986,599
その他	90,194	86,922
固定負債合計	2,174,517	2,174,520
負債合計	4,023,754	3,815,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,930	141,930
利益剰余金	294,446	241,727
株主資本合計	836,377	783,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	273
繰延ヘッジ損益	33	—
為替換算調整勘定	△116,148	△115,617
退職給付に係る調整累計額	107,911	102,435
その他の包括利益累計額合計	△8,060	△12,907
非支配株主持分	20,951	20,995
純資産合計	849,268	791,746
負債純資産合計	4,873,023	4,607,180

## 2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

### (1) 四半期連結損益計算書

#### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業収益</b>		
郵便業務等収益	485,821	479,428
銀行代理業務手数料	89,797	84,604
生命保険代理業務手数料	34,967	31,956
郵便局ネットワーク維持交付金	70,204	75,014
国際物流業務等収益	147,073	103,445
その他の営業収益	25,690	26,979
営業収益合計	853,555	801,430
<b>営業原価</b>	769,642	738,420
営業総利益	83,913	63,009
販売費及び一般管理費	57,161	53,395
営業利益	26,751	9,614
<b>営業外収益</b>		
受取利息	116	297
受取配当金	114	6
持分法による投資利益	493	—
為替差益	1,116	349
その他	945	858
営業外収益合計	2,786	1,512
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,986	2,390
持分法による投資損失	—	80
その他	167	249
営業外費用合計	2,154	2,720
経常利益	27,383	8,406
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5,457	471
移転補償金	72	1,191
受取保険金	—	2,093
その他	—	456
特別利益合計	5,529	4,212
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	50	156
固定資産除却損	141	408
減損損失	29	—
事業再編損	—	203
その他	23	20
特別損失合計	245	789
税金等調整前四半期純利益	32,668	11,830
法人税、住民税及び事業税	2,852	1,949
法人税等調整額	190	768
法人税等合計	3,042	2,717
四半期純利益	29,625	9,112
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△129	△279
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,754	9,392

(2) 四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	29,625	9,112
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	143	130
繰延ヘッジ損益	192	△33
為替換算調整勘定	△5,433	1,348
退職給付に係る調整額	△5,755	△5,475
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△10,851	△4,030
四半期包括利益	18,774	5,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,793	4,544
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	537

### 3. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

#### (1) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業(注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	487,241	219,240	147,073	853,555	—	853,555
セグメント間の内部営業収益	2,297	50,386	41	52,725	—	52,725
計	489,538	269,626	147,115	906,280	—	906,280
セグメント利益	4,016	20,780	4,037	28,834	—	28,834

(注) 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

#### (2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,834
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	207
全社費用（注）	△589
その他の調整額	△1,701
四半期連結損益計算書の営業利益	26,751

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(1) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業(注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	480,829	217,154	103,445	801,430	—	801,430
セグメント間の内部営業収益	2,124	50,573	67	52,765	—	52,765
計	482,953	267,728	103,513	854,195	—	854,195
セグメント利益又は損失(△)	△6,999	17,389	824	11,213	—	11,213

(注) 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,213
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	205
全社費用(注)	△762
その他の調整額	△1,042
四半期連結損益計算書の営業利益	9,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「国際物流事業」に含まれていたJPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社の営む事業を「郵便・物流事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(国際財務報告基準から日本基準への会計処理の変更)

JPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、遡及適用後の数値となっております。